

平成 28 年 12 定例月議会一般質問

1. 地方創生総合戦略事業初年度の検証評価と財源対策について
 - (1) 地方創生総合戦略事業初年度の検証評価作業とその結果について
 - (2) 地方創生総合戦略事業全体の財源対策について

2. シティプロモーション推進事業について
 - (1) 平成 27 年度実施基礎調査の結果とその活用について
 - (2) シティプロモーション推進基本方針について

3. 市民主役のまちづくりの推進と行政サービスについて
 - (1) 行政サービスの評価と改善への取組の必要性について
 - (2) 市民主役のまちづくり推進のための仕組みづくりについて

4. 病院経営について
 - (1) 組織の改編及び体制強化の目的について
 - (2) 経営方針、経営状況等の公表のあり方について
 - (3) 新公立病院改革プラン策定作業の具体的なスケジュール等直近の進捗状況について
 - (4) 一般会計支出金等のあり方と全庁的な取り組みの必要性について

2016/12/14

根室市議会議員

本 田 俊 治

通告に基づき一般質問を行います。

初めに、地方創生総合戦略事業初年度の検証評価と 財源対策について伺います。

一点目は、地方創生総合戦略事業初年度の検証評価作業とその結果についてであります。

地方創生総合戦略事業は、実施した施策の効果分析を行い、課題等を抽出し、その改善策を組み入れ、計画の改定を行い、次の施策展開を図るという PDCA サイクルで管理するということですが、初年度となる平成 27 年度は、どの様な手順で効果分析等の検証評価作業を行ったのか、その結果については、どの様な手順を踏み、次の施策展開に繋げるのか、PDCA サイクルに基づく検証評価のあり方について、市長の見解をうかがいます。

また、創生総合戦略事業のベースとなる人口ジビオン・人口動態の設定において、初年度は、ロシア 200 海里水域内サケマス流し網漁の禁止に伴う影響は想定していませんが、地域経済に多大な影響をもたらすこの問題については、人口動態の推計においても注視すべきであり、現時点で、どのように捉えているのか、また、PDCA サイクルの中で、影響について反映させるべきと考えますが、市長の見解を伺います。

二点目は、地方創生総合戦略事業全体の財源対策についてであります。

創生総合戦略事業には、根室市が従前から取り組んできた事業、その拡充、新規事業、民間等が実施する事業など 94 事業が掲げられており、本年 4 月に事業規模や財源内訳が示されておりますが、その内容を見ますと、事業費の計上のない事業や民間保育園建替補助事業のように前倒しで事業費が盛り込まれた事業もあります。

創生総合戦略は、各事業の計画的な実施により目標期間中の KPI の達成を目指し、人口減少の抑制を図る戦略であり、「選択と集中」、「スピード感」という二つの方針のもと推し進めるということですので、事業の毎倒しや事業規模の拡充もあり得るものと考えます。

そこで、現時点で全体の事業規模やその財源対策についてどの様な考えのもとに設定されているのか伺います。また、事業費未計上の事業や民間が事業主体となる事業も含めた総額ベースの目標制定・財源対策が必要と考えますが、併せて、市長の見解を伺います。

次に、創生総合戦略の3つの基本目標を実現するために、どのような財源対策を想定されているのか、また、創生総合戦略の取り組みに対して、どの程度の国の交付金を想定しているのか、初年度の実績を踏まえ、国の交付金の見通しについての見解を伺います。

また、地方創生の計画的な推進と財政運営のために、ふるさと寄附受納額のうち、総合戦略に掲げる事業に活用する寄付金額を5か年間で総額10億円とKPI設定をされていますが、この10億円はどのような事業への充当を想定されているのか。

特に、「人口問題・少子化対策推進に関する施策展開方針」に基づき、5か年10億円の財源捻出を打ち出した、少子化対策関連事業への傾斜配分予算とのすみ分けを、どのように整理されているのか市長の見解を伺います。

次に、シティプロモーション推進事業について伺います。

この質問の一点目は、平成27年度に実施された基礎調査の結果とその活用についてであります。

昨年度、シティプロモーション計画策定業務委託事業として、地域グローバル観光推進戦略基礎調査が実施されていますが、どのような事業がおこなわれ、また、どのような調査報告があったのか伺います。

また、この調査結果について、どの様か評価をされているのか、更には、どのような活用を想定されているのか併せて伺います。

二点目は、シティプロモーション推進基本方針についてあります。

所信表明の中で、グローバル観光、移住交流の促進、ふるさと納税の推進にあたっては、訴求力の高い情報発信が不可欠であり、本年度、根室市シティプロモーション推進基本計画を策定すると述べておりますが、計画策定作業はどのような進捗状況にあるのか伺います。

また、シティプロモーション推進基本方針において、「根室市の認知度向上策」と「その戦略的展開」についてどのように位置付ける考えか、併せて、市長の見解を伺います。

次に、市民役のまちづくりの推進と行政サービスについて伺います。

一点目は、行政サービスの評価と改善への取組の必要性についてであります。

第6次行政改革・行財政改革プランでは、時代の変化等への対応に向けた職員の能力の向上や超高齢化を踏まえた市民サービスの向上等「チャレンジする組織・人材」を取り組み目標としています。

具体的な目標としては、組織力の向上として、職員の課題認識・解決能力の向上、職員が意欲をもって働ける職場環境づくりを、時代に即した業務執行と市民サービスとして、窓口サービスの充実や行政手続きにおける利便性向上等を掲げています。

根室市が行う各種行政サービス、特に、行政窓口サービスや接遇という視点に対して、行財政改革の目指すべき方向性に沿った取り組みが、どの様に行われているのか、その評価について伺います。

また、超高齢化を踏まえた市民サービスの向上への取組みとして、高齢者にとって親切でわかり易い行政サービスの提供への取組みが必要であり、接遇面での目配り、気配り、更には、ワンストップサービスへの取り組みなど、高齢化社会に対応し得る、行政サービスの改善と組織・人材の育成等への挑戦が必要と考えますが、市長の見解を伺います。

二点目は、市民役のまちづくり推進のための仕組みづくりについてであります。

創生総合戦略の目標の一つに、みんなで実践する「市民協働」の推進が掲げられ、また、行財政改革プランには「開かれた市政運営と市民協働」の目標として、まちづくりへ参加したい市民の割合を高めることが目標値として掲げられています。

この目標値を実現していくための仕組みづくりが必要です。

2000年12月に制定された二セコ町のまちづくり基本条例やその後多数の自治体が制定した「自治基本条例」、あるいは、福井県鯖江市の「市民役条例」等他都市の先進的な取組みに学び、根室市に相応しい「まちづくりへの市民の参加や協働の仕組み」、「市民が主役で進める施策づくり等」市民役のまちづくりを推進するためにも、条例化を含めた、仕組みづくりに取り組むべきと考えますが、市長の見解を伺います。

最後に、病院経営について伺います。

一点目は、組織の改編及び体制強化の目的についてであります。

組織・体制の見直しは、本来、病院のあるべき姿や目指すべき医療等を明らかにした上で行われるべきですが、本年度、年度途中で病歴管理室の設置や外来クラークの配置が行われておりますので、その目的や効果について伺います。

公営企業法の全部適用により、病院事業管理者の権限により病院経営に関する様々な取り組みが、迅速に行われることで、経営効率を高めることができるわけであり、権限の範疇に属する改善等の対応については、どんどん進めていただきたいと思います。

しかしながら、定数条例に絡む見直しや地域包括ケア病床の標ぼう等診療機能の変更等に伴う組織の改編や体制強化、予算措置を伴う内容については、病院開設者である市長との連携の中で行われるべきものであり、その線引きについて、ルール化が必要と考えますが、市長の見解を伺います。

二点目は、経営方針、経営状況等の公表のあり方についてであります。

公営企業法の全部適用移行2年目も残り3か月半です。これまで、様々な改革に取り組まれているわけですが、それらの実績や効果分析等を含めた、病院の経営方針、経営状況等について、未だに説明がありません。

多額の一般会計支出金に伴う現状を考えますと、病院経営に関する実績の評価や課題解決策等については、市長と事業管理者の間で情報共有を図り、更には、経営改革の「見える化」に取り組むべきと考えますが、経営方針、経営状況等の公表のあり方について、市長の見解を伺います。

三点目は、新公立病院改革プラン策定作業の具体的なスケジュール等直近の進捗状況についてであります。

9月議会でも取り上げた内容ですが、9月時点では具体的な作業スケジュールが示されておりましたので、改めて、この間の取り組みを含め、具体的な作業スケジュールについてお示しいただきたいと思えます。

また、その進捗状況と今後の作業の見通しいについても、併せて伺います。

質問の終わりは、一般会計支出金等のあり方と全庁的な取り組みの必要性についてであります。

先般、10月末までの収支見通しの概要について資料提供があり、予算には大きな変更はない旨、説明がありましたが、一般会計支出金の圧縮は難しいということでもありますので収支均衡を図るための一般会計補助金の圧縮・改善が急務の課題であることに、変わりはありません。

その解決策の検討を含め、その他の繰出基準についてもルールの明確化を図るとともに交付税措置の拡充・充実を含めた財源対策の充実等を国、道に対してを求めて行くためにも、病院経営、特に「新たな改革プラン」の策定作業については、事業管理者と密接な連携のもと、全庁的な体制のもとで取り組む必要があると考えます。

9月定例月議会でも取り上げてはおりますが、新たな改革プラン策定作業の進捗状況が不透明な中で、提出期限も迫っておりますことから、再度、一般会計支出金等のあり方と全庁的な取り組みの必要性について、市長の見解を伺い、壇上からの質問といたします。